

代 表 者

行 政 視 察 報 告 書

平成 30 年 2 月 16 日

各 会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員

谷 本 誠 一

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

平成 30 年 1 月 31 日 (水) ~ 2 月 2 日 (金)

2. 調査項目

愛知県蒲郡市 財政健全化改革チャレンジ計画について

東京都調布市 公共建築物維持保全計画について

長野県長野市 公共施設マネジメント基金について

3. 参加議員

行政視察報告書

平成30年2月16日

呉市議会議長殿

呉市議会議員 谷本誠一

1. 視察期日 平成30年1月31日(水)～2月2日(金)
2. 調査項目 愛知県蒲郡市＝財政健全化改革チャレンジ計画について
東京都調布市＝公共建築物維持保全計画について
長野県長野市＝公共施設マネジメント基金について

愛知県蒲郡市

■調査項目 財政健全化改革チャレンジ計画について

調査対応者

- ①議会事務局事務局長 尾崎俊文
- ②議会事務局主事 市川剛寛
- ③総務部次長兼財務課長 贅年宏
- ④総務部財務課課長補佐兼係長 小林正充

調査期日

平成30年1月31日(水) 午後1時28分～3時01分

蒲郡市の概要

人口＝80,000人
世帯数＝31,000世帯

調査目的

呉市は平成20年度から24年までの財政集中改革プログラムを策定し、一定の効果を上げたものの、その後は財政健全化計画を策定せず、職員体制再構築計画、アウトソーシング計画、公共施設再配置計画で対応して来たため、財政規律が緩んでしまった。

そこで、継続的に財政健全化計画を策定し、実施して来た蒲郡市の姿勢を学び、呉市の新市長体制に対し、新たな財政健全化計画策定を促す。

調査内容

【蒲郡市からの説明】

1. チャレンジ計画策定の動機と経緯

- ①三河地区には、豊田市、安城市、刈谷市、みよし市と、財政的に豊かな自治体が多く、蒲郡市は財政力指数0.86で県内37市中29位(全国150位)と、財政的に危機意識があった。

【参考】

人口4千人の愛知県飛島村(名古屋市に隣接)は、全域が市街化調整区域ながら、名古屋港の基地として栄え、財政力指数は2.18である。

- ②財政3指標が全国791市中低い(呉市よりはよい)。
平成28年度決算で、経常収支比率89.9%で261位(県内29位)、公債費負担比率11.4%で450位(県内37位)、自主財源比率65.46%で44位(県内19位)
- ③モーターボート事業(特別会計)の収益を一般会計に繰り出していたが、それが悪化し、操出金が減じたことも要因。平成17年度の操出は過去最低の3.12億円
- ④景気低迷を受け、平成18年6月に初めて財政健全化計画を策定
計画期間は3～5年で、過去3回策定
- ⑤第3次計画は平成24～26年度の3年間
- ⑥第4次計画は平成27～30年度の4年間

2. 計画期間が短い理由

- ①長期計画にすると、数字が一人歩きするため、現実路線にした。
- ②国の地方財政計画や制度改正に加え、景気変動に計画が影響を受け易い。
- ③稲葉市長が平成23年11月に就任したことを受け、第4次改革を策定
市長マニフェストには「身の丈にあった堅実な財政運営」を掲げており、それに沿って4年間に期間を設定した。

3. 第3次計画の総括

- ①単年度収支不足を最終的に解消
平成25年度のみ、単年度収支はマイナス
【理由】
平成24年度に住友・積水の合併により予定納税（法人市民税）が7億円あり、25年度に3.5億円還付したため（平成24年度実質収支＝22.8億円）
- ②市債償還は先送りしない。市長マニフェストである市債残高（臨時財政対策債を除く）10%削減を達成
平成24年度末406.6億円→26年度末355.7億円（企業、特別会計含む）

4. 第4次計画の内容と進捗状況

- ①計画目標として、「単年度収支不足解消」と「身の丈に合った財政運営」に加え、新たに「積極的な財源創出策の推進」を掲げた。
一般会計の決算ベースで毎年度の目標数値化
- ②平成27、28年度の単年度収支はマイナスとなった。
- ③身の丈に合った財政運営の具体策として、公共施設マネジメント実施計画（平成29～58年度の30ヶ年）を策定した。
- ④市債残高の目標数値を上げない。
道路建設、土地区画整理事業、下水道事業、体育館建て替えて投資が必要
公共施設マネジメントの実施を含め、議会の意見聴きつつ対応して行く。
- ④財源創出策
公用車への有料広告
歩道橋へのネーミングライツ
ふるさと納税の拡大→ふるさと応援寄付
割烹料亭千賀のおせち料理や竹本油脂の太白胡麻油を返礼品に設定
（返礼品の指名制）
【参考】太白胡麻油はフジテレビ「料理の鉄人」での食材に使用
平成27年度1千数百万だったのが、28年度は1,54億円の寄付
企業用地の造成（特別会計）
平成28年度までに内陸用地取得、30年度着工、32年度完成・売却
- ⑤歳入確保の取り組み
市税等の収納率向上
産業立地の推進
未利用地の売却・貸付等の有効利用
受益者負担の適正化
新たな財源確保策
- ⑥歳出削減の取り組み
人件費の抑制
事務事業の見直し
補助金等を見直し
投資的経費の抑制
公共施設の適正配置
市債発行の抑制と公債費の平準化

5. モーターボート事業が財政に与える影響

- ①岡崎市の震災復興（同市は海に面せず）として、S.30年に蒲郡市と共催開始
- ②収益があったので、財源として恵まれていた。
S.40～56年度まで好調を持続
S.50年代半ばには税収を操出金が上回った。
- ③H.8年度に市民病院を建設したことで38.9億円を含め68億円を繰り出した。
- ④H.16～18年度一般会計操出が10億円を割った。
特に17年度は過去最低の3.1億円、不足分は一般財源を活用
- ⑤近年8年は20億円台前半の操出
- ⑥H.28年度の操出は38億円、同年度末までの操出累計は1,887億円
その内一般会計への操出累計は275億円
- ⑦H.29年度予定は、病院会計に15億円、下水道会計に7億円と計22億円の操出
【参考】市営競艇事業では全国最大の収益規模
- ⑧ボート財政調整基金を設置している。

6. 市民病院事業が財政に与える影響

- ①H.9.10 営業開始
- ②H.28年度末の未処分欠損金が143億7,600万円
- ③年間3億円の赤字を継続
- ④H.28年度は5億円の赤字、29年度赤字見込みは5億円弱
- ⑤近年は10億円を超える操入を受けて来た。
H.26年度12.6億円、27年度は12.5億円、28年度は12.5億円、29年度は15億円

7. 公共施設マネジメント実施計画の反映手法

- ① H27.3 策定の公共施設白書を基に、H29年3月に策定
- ② H27年度から58年度までの維持更新費用は年平均36億円で、実績の18.6億円を上回っている。
- ③ 建物の更新時には床面積を3割削減
- ④ 保有床面積縮減と長寿命化による費用平準化で、523億円の維持更新費用を縮減
- ⑤ 7中学校区毎の個別計画とインフラの個別計画を策定していく。
校区毎では市民のワークショップを展開

【質疑応答】

1. 産業団地はこれまで造成して来なかったのか？

【答弁】

小規模な用地造成は過去にもある。S.40年代に埋立造成を行った。東名高速の音羽蒲郡ICや新東名高速の新城ICから近いため、内陸部に企業ニーズがあると考えている。

2. 財政健全化の歳出削減策で、アウトソーシングは位置付けないのか？

【答弁】

事務事業の見直しの中に入れていく。
例えば、学校給食調理や上下水道窓口課を業務委託して来た。
因みに下水道普及は技術職が不足しているため、遅れている。

3. 技術職が不足している理由は？

【答弁】

土木技師や建築技師、消防吏員の応募が少ない。保育士はそこそこある。
理由は、新城市と共に地域手当がゼロのため、給与水準が低いため

【参考】

国が基準を定めている愛知県の地域手当率において、刈谷市が12～15%（参酌基準超）、名古屋市が15%、全市10%で、豊橋市は0から6%にアップした。
団塊の世代の技術職がH27年度をピークに退職したことも上げられる。

4. 下水道普及率は？

【答弁】

62.3%である。
国の方針として、管きよの更新に力を入れるため、10年後には新規布設に対し補助がなくなる可能性がある。

5. 下水道会計は企業会計なのか？

【答弁】

特別会計だが、H31年度に企業会計に移行する予定である。

6. 市営ボート事業を運営している市は？

【答弁】

常滑、津、大村、鳴門、下関市がある。浜名は企業団が運営している。

7. 市民病医院の病床数は？

【答弁】

近年医師不足のため、60床未使用だったが、医師確保の目処が立ったことで、平成30年2月1日より382床に復帰する。名古屋市内にある4大学医局から医者を誘致しているが、矢作川（岡崎市）を超えては医者がなかなか来ない。
岡崎市、豊橋市、豊川市に新しい市民病院が営業を開始した事業もある。

【呉市での展開の可能性】

1. 財政健全化計画は、蒲郡市の様に継続が大切である。呉市は前市長が、財政集中改革プログラムを達成後は、継続計画を策定しなかった。これが財政規律が緩み、今後5年間で124億円の収支不足が生じることになったのである。当初はプログラム終了後、10年間で100億円の収支不足と算段していたものの、大きく立ち後れた。新市長体制下で、早急に第2次財政集中改革プログラムを策定すべきである。
2. もし第2次プログラムを策定していたら、全小中学校普通教室への空調設備化や、乳幼児等医療費助成制度拡大といった新たな予算化に抑止力が働いていたはずである。
3. 新市長になって、旧青山クラブの保存活用と、新たなハコ物整備方針に転換しておりこれでは財政健全化は遠のく一方となる。第2次プログラムを策定し、旧青山クラブの保存ありきの愚策をやめるべきである。

東京都調布市

■調査項目 公共建築物維持保全計画について

調査対応者

- ①議会事務局次長 堀江正憲
- ②議会事務局係長 黒岩尚子
- ③行政経営部行財政改革課副主幹兼公共施設マネジメント担当 永山祐介
- ④行政経営部公共マネジメント担当係長 後藤勘太
- ⑤総務部営繕課副主幹営繕係長事務取扱 河本範久

調査期日

平成30年2月1日(木) 午前9時51分～11時32分

調布市の概要

人口=232,000人
世帯数=117,000世帯

調査目的

呉市では、グリーンピアせとうちに代表される如く、施設の維持管理においては、事後修繕を実施して来た。インフラにおいては、橋梁の長寿命化計画が、水道事業においてはアセットマネジメント計画があるが、他の施設にはそれがない。そこで、公共施設建築物の修繕計画の内容や考え方について学び、呉市での同計画策定の参考とする。

調査内容

【調布市からの説明】

1. 計画策定の動機と経緯

- ① H21年度当時は財政が厳しかった。
- ②併せて公共施設の耐震化が最優先課題だったことで、建物管理の必要性に迫られる。
- ③待機児童対策、立体交差事業、ごみ処理施設建設と課題がのしかかっていた。
- ④ H19年度=調査手法の検討(営繕部署、学校施設所管部署)
- ⑤ H20年度=企画、行財政改革、財政、営繕、管財、学校施設各管理職で検討体制
- ⑥ H21年度=企画に事務局を設置し、検討の具体化
- ⑦上記を受けて、H22.3月に第1次計画策定に至る。

2. 維持保全に係る方針

【基本方針】

- ①安全、良好な機能維持
- ②安定的、継続的使用に資する長寿命化
- ③維持保全コストの最適化
- ④環境負荷の低減

【維持保全整備方針】

- ①老朽化対策が基本。機能向上に係る改良は必要に応じて
- ②予防保全を基本
- ③部位改修を基本(駆体を残すスケルトン方式よりコストダウンが図れる)
- ④優先度を判断した上で年度間調整
- ⑤環境負荷低減に配慮した工法・仕様
- ⑥大型公共建築物への長期修繕計画の策定

3. 20ヶ年計画と3ヶ年計画策定の意図

- ①20年間の見通しでは維持保全に800億円かかり、年度平均40億円である。最も予算を必要とする年度では90億円が必要となる試算
- ②長期展望を基に計画を策定しても、短期的には計画通りに進まない。
- ③20ヶ年計画を基に、短期間毎に整合性を図りつつ、計画を見直して行く。

4. 優先度の考え方

- ①建物の公共性を中心に、設置目的、安全・安心への視点、利用者満足度等により、ランク設定をした。
- ②公共性のチェックポイントは、必需性、公益性、互換性(他施設との代替機能のや複数建築の有無等)の3点
- ③重要度はA、B、Cと3ランク評価
- ④学校、保育園、市庁舎、文化会館たづくり(庁舎に隣接)は重要性が高いと判断

5. 修繕内容やコストの調査手法とそれに係る経費

- ① 専門機関や東京都発行資料を参考に、施工上の仕様や使用部材の材質等を踏まえ設定された耐用年数等に基づき、部位毎の計画更新年数と保全の分類を設定
- ② 過去の修繕実績も踏まえた。
- ③ 営繕、学校施設担当部署の技術職で直接調査したため、直接コストはかけていない。

6. 個別建築物改修計画

- ① 公共建築物維持保全計画シュミレーションシートを別途策定＝H22.3
- ② 部位毎に重要度（A B C 3段階評価）、劣化度（A B C D E 5段階評価）を設定し、改修年度や経費を記載

7. 計画策定後の進捗状況

- ① 児童が増加したため不足教室を確保したり、H23年度に学校普通教室に空調を整備した等、想定外の予算支出を余儀なくなった。
- ② 財源が追いつかず、先送りした事業や遅れた事業もある。
- ③ 毎年度、予算確保に努めている。

8. 公共施設等総合管理計画との整合性

- ① H28年度に類型施設毎の在り方や方向性を検討
- ② H29年3月＝公共施設等総合管理計画を策定し、①を盛り込む
- ③ シュミレーションシートとは別に、H32年度に総合マネジメント計画を策定予定
※本格的な個別管理計画となる。

9. 財源確保策

- ① 東京都補助金の積極的活用
- ② 財政負担の縮減、平準化→公共施設整備基金等の活用
- ③ 利用者負担適正化の検討
- ④ アウトソーシングの活用

【質疑応答】

1. シュミレーションシートを作成する際に、外注しなかったのであれば、営繕や学校施設担当部署の人員増員はあったのか？

【答弁】

学校施設や営繕担当部署では、通常の業務をこなしつつ、半年かけて調査を行った。従って、人員増はなかった。
但し、調査結果をまとめてシュミレーションシートを作成したのは政策企画課であった。そこで予算執行の平準化を図るために、年度毎の調整を行った。
シュミレーションシートを了承するに当たって、維持保全関係部署の連携会議を営繕課が主導して招集したが、第2回会合からは、案を作成した政策企画課も呼ぶことにした。尚、同連携会議は、年1度招集している。初会議はH22年5月。

2. 教育委員会学校施設担当部署に技師を配属しているのか？

【答弁】

以前は教育委員会学校施設担当部署と営繕課を統合したが、支障が生じたため、再度技術職を学校施設担当と営繕担当に分け、組織機構も分離した。
H21年度の維持保全計画策定にあつての体制は、行政経営部（政策企画課）、総務部（管財課、営繕課）、教育部（教育総務課）の9人体制（全て併任）

3. 維持保全個別計画策定の考え方は？

【答弁】

建物の維持保全シュミレーションでは65年間を設定した。今後は現地確認による劣化度再調査を行って、施設の廃止や複合化を含めて見直す。
市長任期に合わせ、基本計画を4年毎に策定し、その間各6年後を見据え、部位の改修計画をまとめる。
但し、対象に上がった施設のみ再調査し、総合マネジメント計画に組み込む。

4. 大規模修繕計画を作るのはどのような内容か？

【答弁】

部位修繕を基本に据えつつも、それに縛られることなく劣化度調査を実施し、直近、10年後、20年後を見据え部位の劣化度調査を行い、ランク付けする。
その改修の際は、休館の可否も見極める。受電設備改修が含まれる場合は休館となる。

現在4施設（文化会館たづくり等）をその対象としているが、今後は市庁舎、学校や市営住宅を含め28施設に対象を広げる。
但し、学校は過去も大規模修繕スケルトン方式を採用して来たが、財政負担が大きいので、今後は屋上防水等の部位改修を採り入れる。

5. 公共施設整備基金は、どのような内容か？

【答弁】

昭和54年3月に条例制定して設置しており、その目的は、公共建築物の維持保全に止まらず、更新や新築も対象に含めている。目標額を設定して積み立てている。但し庁舎は対象外
インフラ保全や整備については、別に都市基盤整備基金がある。
積立の考え方は、各年度の実質収支について、毎年度繰越金活用計画を策定し、各特別目的基金に配分。現在は本基金への積立を優先配分している。
尚、H29年度からは計画的な積立を目指し、当初予算では1億円を計上した。
基金活用の考えたは、基本計画と合わせて策定した財政フレームにおいて、各年度に予定する事業量に応じた活用額を見込み、これを基本として予算編成している。

基金残高の推移（単位＝億円）

年度	S53	S54	S60	H1	H3	H10	H12	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
残高	8.6	11.6	31.1	95.6	126.9	9.6	3.7	15.1	12.9	12.9	14.5	22.3	46.0	70.0

6. 公共施設等総合管理計画は建築物とインフラを対象としているが、その下位計画たる総合マネジメント計画もそうなのか？

【答弁】

あくまで公共建築物のみを対象としている。
保全シュミレーションには内装までは含まれておらず、個別に修繕することになっているが、マネジメント計画での大規模改修（長寿命化）では内装も含める。

7. 公共建築物維持保全計画では、20年間で384億円の維持保全費を概算しているが、計画後昨年度まで、どの程度支出して来たのか？

【答弁】

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
支出	22.8	22.8	13.1	25.2	26.8	37.3	42.7

※予算ベース、単位＝億円

8. シュミレーションシートでは、学校と学校以外とに分けているが、その理由は？

【答弁】

学校は、校舎の増築が多く、棟別に策定する必要があるのと、教育部に別途技師を配属しているからもある。

9. 公共施設再配置計画は別途作成したのか？

【答弁】

全市内を網羅できていないものの、作成した。その中で、姉妹村である長野県木島平村の保養施設や熱海市にある市民休暇村「多賀荘」は廃止した。

10. 部位改修の手法を導入している自治体は他にいいのか？

【答弁】

調布市が計画した以前の例はないと思う。その後近年5～10年の間、東京都や立川市が採り入れた。

FM（ファシリティマネジメント）を導入し、施設の縮減に取り組む自治体もある。

11. 下水道事業特計でもマネジメント計画を既に作っているが、水道事業にはないのか？

【答弁】

水道事業は都が行っているため

12. 耐震改修に過去力を入れて来られたが、既に全施設終了しているのか？

またその場合、維持保全で工事が重複することがあるのではないのか？

【答弁】

安心・安全なまちづくりを長期基本計画に定めていたことから力を入れて来たので、ほぼ終了している。しかし、東日本大震災を受けて庁舎がひび割れたため、H30年度から免震構造での耐震化を予定している。因みに当初の耐震診断では、2次判定でセーフであった。

耐震改修と維持保全を別に進めたため、確かに重複する部分が出て来る。

【呉市での展開の可能性】

1. 修繕計画を策定して、予算を平準化し、計画的に維持保全し、長寿命かを図ることは早急に実施すべきである。

2. スケルトン方式による大規模改修では、コスト増になり、休館を余儀なくされるので、計画的な部位改修は大いに参考にすべきである。
3. 予算に維持保全がどの程度かかっているのか、見分ける手法がないので、それを構築すると意識も向上すると同時に、財政健全化に寄与できる。
4. 維持保全や建物更新、新築における財源を確保するため、特別目的基金を条例設置すべきである。

長野県長野市

■調査項目 公共施設マネジメント基金について

調査対応者

- ① 議会事務局総務議事調査課主査 笹原健史
- ② 総務部公共施設マネジメント推進課主幹兼課長補佐 村上拓
- ③ 総務部公共施設マネジメント推進課課長補佐 柳澤和義

調査期日

平成30年2月2日（金）午前9時56分～11時38分

長野市の概要

人口=380,000人
世帯数=160,000世帯

調査目的

公共施設の長寿命化に係る維持保全等を推進するための、特別目的基金新設の考え方を学び、呉市での同基金設置への参考とする。

調査内容

【長野市からの説明】

1. 基金創設方針の考え方
 - ① H29.3 に公共施設等総合管理計画策定に向け、H27 年度、マネジメント指針を立てた際、有力な方策として掲げた。
 - ② H29 年度中に、基金の積立方法等の制度設計を行う。
2. 他都市の例
 - ① 3割は基金を創設している。
 - ② その内9市は類似基金で対応
 - ③ 財政調整基金で対応も考えられるが、特定目的基金を創設する流れとなっている。
 - ④ 市によっては39億円も残高がある。
 - ⑤ 施設の更新を含むのか保全に限定しているのかの調査までは行っていない。
 - ⑥ 基金の積立目標金額を立てているのは4市のみ
 - ⑦ 積立ルールを確立しているのは6割で、その方法はまちまち
 - ⑧ 西宮市は毎年度6億円ずつ予算計上している。
 - ⑧ 取り崩しルールは、一般財源に充当したり、借り入れ償還（減債）財源に活用したり、いろいろ
3. 基金の創設の手順
 - ① 庁舎整備基金15億円、市制90周年記念文化施設建設基金9億円をH29年度末で廃止し、新設の公共施設等総合管理基金（仮称）に引き継ぐ。
 - ② 3月定例会＝基金条例案を提出（同市では特定目的基金は個別条例を制定）
 - ③ 3月補正予算→24億円の基金への積立
4. 基金積立財源
 - ① 市有財産貸付・売却収入を積み立てることを検討中（未定）
 - ② H30年度に中長期保全計画、H32年度に個別計画を策定する中で、決定していきたい。→目標額設定や、原資活用も検討
 - ③ H30年度は、取りあえず24億円の運用益300万円を予算化→補正予算もあり得る。
5. 公共施設等総合管理計画の概要
 - ① H25年度策定の公共施設白書のデータを基本にしている。

- ②今後 40 年間で 815 施設（200 m²以上、1 学校は 1 施設にカウント）の維持保全に 5,858 億円かかる。
築後 30 年で大規模改修、60 年で更新すると仮定
- ③コンサル委託の結果
建て替え時期を 20 年間伸ばし 80 年と仮定、総量を 2 割縮減したとすると
→ 3,681 億円で済む
- ④これまで学校の耐震化を最優先で進めて来たため（9 割完了）、後追いでトイレ等の改修を行った。計画後は、耐震化と同時に必要な施設の改修もセットで行う。
- ⑤定量的分析を行い、公共施設再配置計画も計画に取り込む。

6. 維持保全個別計画策定の手法

- ①個別計画はマネジメント推進課が主導するも、所管課単位での上策定する。
- ②営繕課職員が施設を実際に施設を検分してもらう。

【質疑応答】

1. 基金設置の目的として、インフラや上下水道を除く建物の維持保全と更新が使途対象とみてよいか？
【答弁】
当面は、維持保全・改修に限定している。
2. 基金規模の当初想定では、10 年間に必要な改修・更新費用から投資的経費を控除した額を積立目標にしているが、その理由は？
【答弁】
更新を含まないことからその様な設計を描いた。ところが、改修・更新費用合計を公共施設白書作成時点としていることから、その根拠が希薄であるとして、財政当局からの指摘を受け、今後の検討課題となっている。
3. 積立には、決算剰余金からの充当、売却・貸付収入の充当、定額積立の予算化等が考えられるが、どの様に考えているか？
【答弁】
まだ、結論が出ておらず、今後の検討課題となる。
4. 長寿命化改修にしても、整備事業にしても、国の交付金や補助金等有利な財源を確保することとなる。積立をして財源を確保することで、国の補助が減る可能性はないのか？
【答弁】
補助メニューがない建物について、基金を活用するため、影響はないと考える。
5. 学校施設へ他の施設を複合集約することで、更新面積を縮減するとしているが、各施設の築年数が異なることや土地の確保の課題はクリアできるのか？
【答弁】
学校の近隣施設を、余裕校舎棟を活用して複合化することを視野に入れている。
6. 公共施設等総合管理計画では、公共施設再配置計画を盛り込んでおり、呉市と違って、既に再配置の方向性を既に打ち出しているが、各部署との連携は？
【答弁】
行政管理課と共に、各所管課に施設のヒアリングを行った。これからは公共施設を減らす時代なるも各論反対の声が多い。市民の合意形成を得るまでに、審議会や議会特別委員会の意見を参考にした。

【呉市での展開の可能性】

1. 公共施設等総合管理計画や今後の個別管理計画を確実に推進していくために、財源確保策として特定目的基金の設置は有用だと思う。
2. その際、基金設置目的を、維持保全・改修までに止めるか、更新、整備まで含める化によって、基金規模も異なって来るので、検討する必要がある、当然基金条例を制定する必要がある。
3. 基金の積立手法や取り崩し手法について、長野市では、今後の検討課題としていたが、基金を設置するからには、当初からそれについてはルール化するべきと考える。
4. 基金に積み立てる制度がないと、年度の維持管理費の平準化が行われず、且つ財政規律も緩みがちとなるので、設置するべきだと考える。